

知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、世界情勢や円安等による物価高騰が家計を直撃、離島県である沖縄の子育て世帯にとっては大きな負担となっている。

県内各市においては、子育て世帯の負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、給食食材高騰への対応や給食費無償化等の緊急処置を実施しているところであるが、自治体独自で事業を継続するには財政的負担が大きく、財源の確保にも苦慮しているところである。このままでは事業継続にも限界があり、各自治体の財政状況によっては、保護者の負担に地域間格差が生じることが懸念される。

石垣市においても、段階的な給食費の無償化を目指して、第3子以降の無償化や給食費の助成などを行っているが、石垣市では児童生徒の派遣費助成事業など、子育て世帯へ投じる予算が多岐にわたるため、予算確保が厳しい状況である。

そのような中、子育て世帯にとっては玉城知事の掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに切実な願いであり、多くの市民から早期の実現に大きな期待が寄せられている。

よって、子育て支援に地域間格差が生じる事なく、かつ安定した学校給食が受けられるよう、各市町村及び国と連携・協議し、全額県費負担による学校給食費無償化の一刻も早い公約を実現されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年3月20日

石垣市議会

宛先 沖縄県知事

(参考送付) 沖縄県議会議長、地元選出県議会議員